

行財政改革、健康づくり、障がい者・高齢者福祉、 不登校児への支援などを力強く訴える!



さいたま市議会 2月定例会報告

さいたま市議会2月定例会が、2月7日から3月16日までの39日間の会期で開かれ、最終日の3月16日、平成24年度一般会計当初予算を一部修正して可決したほか、「安心長生き条例」など市長提出議案72件、議員提出議案6件、委員会提出議案3件、人事議案14件の計95議案を可決・同意して閉会しました。

こしみず恵一議員が代表質問

さいたま市議会の2月定例会における本会議で、こしみず恵一議員が公明党さいたま市議団を代表して質問をおこないました。質問では、「社会保険大宮総合病院の移転整備」「先天性代謝異常の早期発見」「不登校の児

童生徒への適切な支援」「高齢福祉における支え合いのまちづくり」「次世代自動車・スマートエネルギー特区の取り組み」などを取り上げ、さいたま市政のさらなる向上・発展への取り組みを力強く訴えました。

議員報酬削減分を高齢者福祉に

議員報酬や政務調査費の約1割減額を、来年3月まで延長することによって捻出される約1億1100万円を高齢者福祉の推進に充てる平成24年度一般会計予算修正案が、公明党などの提案で可決されました。

約5500万円をふれあい福祉基金の積立に充てるほか、拡充・強化する福祉サービスの周知や高齢者の移動手手段の確保などの事業を想定

し提案しました。

基金への積立金は、新年度から減額予定の敬老祝い金の激変緩和措置

として、75歳の高齢者に一時金の上乗せか、地域社会づくり事業に活用することを想定しております。



生活と生命を守る—公明党

乳幼児の突然死防止

乳幼児の突然死や脳症を防ぐ タンデムマス検査装置を導入

先天性代謝異常により、乳幼児が突然死したり、風邪などを契機に脳症を発症することがあります。

この問題に対して公明党は、子どものさまざまな先天性代謝異常を1回の検査で見出せるタンデムマス法による検査装置の導入を提案し、実現。平成24年度からは、市内の全新生児を対象に検査を実施することになりました。



タンデムマスを視察する公明党さいたま市議団



ワクチン助成を継続

平成24年度も3ワクチン接種費用の 助成を継続実施します

公明党さいたま市議会議員団の提案により、さいたま市では平成23年3月から始まった子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンの接種費用助成が、平成24年度も継続して実施されることになりました。



©NEW KOMEI TO

放射性物質の検査

食品の放射性物質の 検査体制を強化

福島第一原発の事故発生直後から、公明党は市内に流通する農水産物の放射性物質検査を要望してきました。

さいたま市では、平成23年9月より、精度の高いゲルマニウム半導体検出器を導入し、市内に流通する農産物の検査をスタート。同年11月からは、水産



物の検査も開始。さらに、本年2月から、全市立の保育園や小中学校などで給食の放射性物質検査も実施しております。



ゲルマニウム半導体検出器

介護ボランティアポイント制度を拡充

シルバーポイント制度を 平成24年10月から実施

現在、介護ボランティアポイント制度の対象は、施設でのボランティアと配食サービスボランティアに限られていますが、地域での暮らしを支援するための見守り協力員にも拡大されるようになります。

また、高齢者の健康づくりやグループ活動活性化のための長寿応援ポイントも創設され、新たなシルバーポイント制度として24年10月から開始され

る予定です。

さらに、介護ボランティアポイントの年間限度額5,000円を超えた方や75歳以上の希望者等に無料または低額で公共施設(プール、美術館、プラネタリウム、保養所等)を利用できるゴールドチケットが交付されるようになります。



待機児童の解消

認可保育所、放課後児童クラブ の定員を拡充

経済的事情などを理由に、夫婦がともに仕事を持って働く家庭が増えています。その際、お子さんを預けるための保育所や放課後児童クラブなどの施設の定員がいっぱいとなっているため、入所がかなわない「待機児童」がさいたま市では大きな問題となっています。

公明党は、待機児童解消に向け毎年、放課後児

童クラブ、認可保育所、ナーサリールーム等の拡充を訴えてきました。平成24年度は、認可保育所が定員730人増、ナーサリールーム・家庭保育室が定員328人増、放課後児童クラブの受入可能児童数が年間360人増と拡充されます。



ひきこもり対策が前進

「ひきこもり支援センター」を 開設

さいたま市内の、ひきこもり当事者数は推定7,000人にのぼるとみられております。最近では、ひきこもり期間の長期化やそれに伴う本人や家族の高齢化が顕著になっており、一日も早い対応が求められております。

公明党では本会議の一般質問や予算要望などを通して、「ひきこもり地域支援センター」の設置を提案・要望してまいりました。そして、平成24年度中

に「さいたま市ひきこもり支援センター」の開設が決定。精神保健福祉士を配置し、アウトリーチの支援も行えるように準備を進めることになりました。

今後は、児童・生徒の不登校対策の強化にも活用するとともに、実効性の高い支援につなげていけるよう、地域の支援活動団体等との連携も求めてまいります。



東日本大震災を教訓に 地域防災計画を大幅見直し

災害に強いまちづくり

危機管理センター 総合防災情報システムを整備



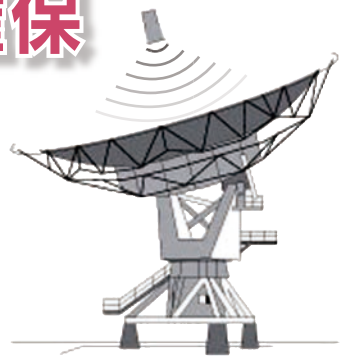
市議会総合政策委員会(興水恵一こしみず委員長)が提言した「危機管理センター」の整備が進められます。災害情報、避難者情報、備蓄物資情報などを一元管理するクラウド型コンピュータ方式の総合防災情報システムを整備します。

◀ 埼玉県危機管理センター

災害に強い多層的な通信網を確保

災害には複数の通信手段の確保が重要です。災害に強くデータ通信も可能な無線デジタル化が、防災行政無線は平成26年度に、消防無線は平成27年度に運用開始されます。

避難所には移動系防災行政無線と、東日本大震災でも通信が確保されたPHS電話が配備されます。区役所には衛星携帯電話が配備されています。



市民の生命を守る 避難体制を細かく規定

水害時の避難勧告などの基準が明確にされます。速やかに避難所開設を行えるように区役所に権限が移されます。

障がい者・要介護者のための福祉避難所、長期にわたる市外避難を想定した広域避難、女性に配慮した避難所運営などの整備が進められます。



©NEW KOMEI TO

